

様式3 日向市第三セクター等経営状況及び点検評価結果報告書

作成基準日	令和5年4月1日	作成担当部署	スポーツ・文化振興課	電話番号	52-2111	代表者	理事長 田崎 登保
名称等	名称	公益財団法人 日向文化振興事業団		所在地	〒883-0046 日向市中町1番31号		
	設立年月日	平成元年9月29日		電話番号	0982-54-6111	ホームページアドレス	http://hyuga.main.jp/index.htm
資本金	30,000千円	設置目的	文化芸術・スポーツ振興及び交流を図り、魅力ある文化と地域づくりに寄与する	事業(業務)内容	音楽・演劇・美術展・講演会各種イベント等自主企画の実施 文化芸術の振興及び地域づくりのための施設提供など		
役職員数及び給与の状況	役員		役員報酬総額	有給職員(臨時・パート職員は除く)		有給職員の	職員給与総額
	総数	うち市出向者・退職者数	(千円)R4年度	総数	うち市出向者・退職者数	平均年齢	(千円)R元年度
	14	0	428	5	0	50	25,936
第三セクターへの関与の状況	(1)公的支援(財政的関与)						
	項目	金額(千円)			備考(目的・内容・算出根拠等)		
		R2	R3	R4			
	① 運営補助金	3,956	6,498	1,105			
	② 指定管理料	53,148	53,428	53,428			
	③ 貸付金	0	0	0			
	④ その他(業務委託)	2,195	2,223	2,361	自家用工作物保安管理業務、中央公民館ボイラ設備操作点検業務、男女共同参画社会づくり推進ルーム及び市民活動支援センター施設維持負担金		
	合計	59,299	62,149	56,894			
	・短期貸付金残高						
	・長期貸付金残高						
合計							
(2)人的支援(人的関与)							
(3)その他の取組(その他の課題)							
・指導・監督の強化		所管課と日向文化振興事業団で毎月定例会議を開催					
・情報の公開		施設内掲示板、ホームページで決算等公開					
法人自らによる経営健全化のための具体的な取組	経営課題	経営健全化策(具体的取組)		取組結果		点検・評価	
	経営形態見直し策(自主事業)	市民ニーズのマーケティングによる効果的な事業実施と周辺自治体維持施設との連携(差別化)に取り組むなどして、集客増を図る。また、通年実施している自主事業において事業のあり方等について検討する。新規に建設された施設等に対し、事業案内ポスターの配布を検討する。		イベントとのネットワークを活用し、赤字リスクの少ない共同主催を中心に、様々なジャンルのコンサートを開催しました。初の試みとして、県北4公益財団会館と共同主催で、子育て世代からの要望の大きかった「0歳からの音楽会」を開催しました。赤字が続いていた「こども落語全国大会」については、事業内容の見直しを行い、大幅に赤字を削減することができました。新規の商業施設については、直接施設を訪問してチラシ・ポスターの設置をお願いして設置個所の拡大に努めました。		<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 近隣の公益財団会館と連携する新たな取組は、新たな利用者の拡大につながるものであり、文化芸術振興や市民ニーズに応える点から非常に良かったと思います。また、「こども落語全国大会」の運営方法の見直しや積極的な営業活動からも、経営改善意識は高いものと評価します。一方で、赤字の事業があることを考えると、引き続き、様々な挑戦の継続が必要だと思います。	
	経営形態見直し策(貸館事業)	貸館事業において、市民ニーズに応えた料金設定見直しや学校教育及び生涯学習、文化連盟、体育協会等各種団体との事業連携の強化など営業活動の促進を図る。接客へのクレームに対しては、職員研修を重ねるなどスキルアップを図り、改善に取り組む。		貸館利用を検討しているお客様には、当館の特徴(全アリーナ、一部アリーナなど様々な使い方が可能)を説明するとともに、使用形態に応じた見積額を業務アプリケーションを用いてその場で提示し、実際の利用につながるよう努めました。また、メールでの施設使用申請を受け付けることにより、申請手続きの簡便化を図りました。接客については、職員一人一人が丁寧な対応を心がけています。電話対応の際は、必ず最初に自分の名前を名のるよう改善を図りました。		<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 利用者の利便性の向上や職員の業務改革の視点からのデジタル化の取組については高く評価します。一方で、本施設の強みであるアリーナとしての魅力についての情報発信については、改善の余地があるかと思います。貸館事業で収益をあげることが、非常に重要ですので、引き続き、利用者等の意見を分析しながら、積極的な利用促進に努めてください。	
	経営体制強化策	財団職員等の業務分担を見直し、効率的に運営できるようにしていく。		昨年に引き続き、職員一人一人の役割分担を明確にし、業務に対する責任体制を強化しました。7つの業務アプリケーションを活用して、情報の共有化、業務の効率化が図られています。		<input checked="" type="checkbox"/> 充分であった <input type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 職員一人ひとりが経営参画意識を持ちながら、経営改善に向けて取り組んでいるように感じました。引き続き、業務の効率化等を図りながら、経営体制の強化に取り組んでください。	
	実績検証見直し	事業計画(目標数値)に対する実績等の検証とその改善に向けた取り組みについて、定期的な会議を開催する。また、自主文化事業の拡大に努め、市民の文化振興を図る。		毎月職員会議を開催し、自主文化事業の進捗状況や実績報告、施設の点検結果や改修の状況、財団の経営状況などについて情報を共有し、事業計画が順調に進捗しているか確認しています。		<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 決算状況等から、適切な予算管理や職員間の問題意識の共有等の効果が表れていると思います。事業計画については、進捗の管理だけではなく、適切な効果の検証や評価、その結果に基づく見直し等を行っていくことが重要です。情報発信の方法やデジタル化についても、先進的な他の文化施設の取組を参考にするなど、更なる取組を期待しています。なお、施設の老朽化対策については、市との情報共有や緊密な連携を図りつつ、役割分担を明確にししながら、計画的かつ適切な対応をお願いします。	

市による財政的なリスクへの対処のための具体的な取組	企画検討	企画及び事後評価委員会に参加し、企画内容の検討を行う。	定期的な運営会議の中で、事業内容、進捗報告を行って、情報共有を図るとともに、今後の事業についても意見交換を行っています。 また、開催にあたっての問題点等について、随時連携をとりながら対応しています。	<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 運営会議の中で、職員間の情報の共有が図られているところですが、これらの情報をどのように営業や経営に生かしていくのが重要となりますので、今後も継続した取組を期待しています。 なお、運営会議の結果を踏まえた具体的な取組を本評価シートへ記載することについての検討をお願いします。
	進捗確認	毎月、運営協議会を開催し、事業進捗の確認や検証を行う。	毎月、財団職員と市の担当職員・係長・課長で運営会議を開催し、事業報告、施設管理状況報告、経営状況等についての確認を詳しく行っています。	<input type="checkbox"/> 充分であった <input checked="" type="checkbox"/> ある程度あった <input type="checkbox"/> 不十分であった 市とのコミュニケーションがとれていることは良いと思います。 しかし、施設・設備の老朽化対策については、更なる市との連携より、早急に修繕・改修計画の検討を進める必要があるかと思えます。 また、各委託契約についても、物価上昇等の影響を適切に反映できるよう市との情報共有等をお願いします。

財務状況	貸借対照表	金額(千円)			損益計算書・正味財産増減計算書	項目	金額(千円)		
		R2	R3	R4			R2	R3	R4
	資産合計	51,160	52,365	54,399		経常収益	68,216	90,393	78,034
	負債合計	9,061	10,409	12,831		うち市からの補助金・委託料	59,299	62,149	56,894
	資本合計	42,098	41,955	41,568		経常費用	67,435	90,536	78,421
	累積欠損金					経常利益(損失)	780	△ 143	△ 387
						当期利益(損失)	780	△ 143	△ 387

指標関係	指標(数値目標)		R元実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標
	財務指標	当期利益(千円)		△ 3,785	780	△ 143	100	△ 387
流動比率(%)			104	102	100	100以上	97	100以上
施設利用料金収入(千円)			15,759	5,605	10,633	19,000	14,382	19,000
活動指標	利用者数(人)		81,401	16,621	31,410	82,500	55,778	81,200
	大ホール稼働率(%)		36	10	26	45	33	45
	小ホール稼働率(%)		34	10	27	60	38	60
	マーケティング調査実施回数		4	4	4	4	2	4
	自主文化事業実施回数		18	3	16	15	15	15
	参加創造型事業実施回数		7	0	3	5	5	5
	定例会議実施回数		12	12	12	12	12	12

財務・活動・成果指標取組結果

令和4年度は、コロナ禍に入り3年目となりましたが、昨年度に比べると施設利用率、利用人数も増え、利用料金収益もコロナ禍前に近い水準となりました。施設使用の申請については、サービス向上の一環として、メールによる申し込みも受け付けるよう改善を図りました。自主事業については、赤字リスクの少ない各イベントとの共同主催でのコンサートや市民参加型のイベントを中心に、幅広い世代の市民の皆様が満足できる催しを開催しました。特に、令和4年度、子育て世代からの要望が多かったイベントを県北3館共同で開催しました。施設管理につきましては、設備の老朽化が著しく進んでおり不具合が頻発しています。その都度、所要の修繕を行い対応していますが、設備の更新を含めた大規模な改修が必要です。

第三セクター経営検討委員会点検評価総括

コロナ禍の影響がある中においても、職員間の情報共有や経営状況の分析を行いながら、経営改善や業務の見直しに取り組んでいることは高く評価できます。一方で、人口減少や若者の文化離れが進むなど、本施設を取り巻く環境は、これまで以上に厳しくなることが予想されることから、アーリーナとしての活用をはじめとした貸館事業に係る積極的な営業活動のほか、更なる業務の見直し等が求められる状況にあります。また、施設・設備の老朽化対策も大きな課題であり、施設の所有者としての市の適切な役割分担と連携を行いながら、早急に今後の修繕・改修計画等の検討を進めることが必要です。自主事業についても幅広い世代の市民のニーズに応える積極的な取組が展開されていますので、引き続き、市との間で中長期的なビジョンを共有しながら、経営改善に取り組んでください。

第三セクター経営検討委員会による経営検討結果	A	⇒	A 経営努力を行いつつ事業は継続
		⇒	B 事業継続は可能と判断されるが、早急な経営改善策の取組強化、意識改革が必要
		⇒	C 事業内容の大幅な見直し等による抜本的な経営改善が必要
		⇒	D 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは、事業の存廃も含めた検討が必要

市	今後の方向性	ア	⇒	ア 経営努力を行いつつ現状のまま存続
			⇒	イ 事業内容等の見直しを行った上で存続
			⇒	ウ 再建を行いつつ存続
			⇒	エ 廃止、または完全民営化、もしくは事業の民間譲渡
			⇒	オ その他()

第三セクター経営検討委員会の点検・評価結果を踏まえた意見

市

今後の取組について

これまで、コロナ禍による事業活動への制限や利用者の減少等の影響がありましたが、社会経済活動が正常化するにつれて、ようやく事業運営も通常に戻りつつある状況です。感染症対策も考慮して、利用者の安全・安心を確保しながら、市民のニーズに応じた企画運営を充実させていく必要があります。引き続き、市と文化振興事業団で開催している毎月の運営委員会を基本に、相互の連携を密にししながら、情報共有や健全な運営、企画の検討等、文化振興の推進に努めていきます。なお、大きな課題となっている施設・設備の老朽化対策については、開館からこれまでの34年余りの間、延命化や更新・改修に係る対応が十分でなかったことから、施設・設備の広範囲に不具合と損害賠償リスクが生じています。今後、コンサルタント業者による現状調査を行ってもらい、緊急度・重要度に応じた改修計画を検討しながら、実効性のある計画的な改修・修繕に取り組んでいきます。

日公向益文財化団振興人

今後の取組について

施設の予約受付について、現在、窓口、FAX及びメールでの受け付けを行っていますが、今後、市が導入を進めているインターネットでの予約受付のほか、チケット代金及び施設使用料金の支払いに係るキャッシュレス決済の導入を検討します。また、今後、防災面での取組として、有志の市民団体と連携しながら、コンサート時における非常事態発生を盛り込んだ「防災訓練コンサート」を実施し、緊急時の対応、態勢を強化します。自主事業については、イベントとのネットワークを活用した共同主催や近隣の公益財団法人との協力によるコンサート等の開催により、市民ニーズに応えていくことに加え、今後は、市民参加型のイベントも充実させていきたいと考えています。施設、設備の老朽化への対応については、各保守点検委託業者からの細かな報告の徹底と市への連絡体制を強化するとともに、不具合があった場合の迅速な応急処置等につなげることができるよう各業者との連携強化を図っていきます。

その他特記事項